

ロシア

2001年に入って経済成長は鈍化

8.3%という高いGDP経済成長率を記録した2000年に比べ、2001年のロシア経済はかなりの成長鈍化が見込まれていた。98年のルーブル下落による輸入代替の拡大という成長要因の効果が一巡してしまっ、成長の原動力とはなりえないと見られたためである。現実に5月までの数字は、成長の減速傾向を示している。

鉱工業生産は、第1四半期が前年同期比5.2%増にとどまり、その後は伸び率が上がってきているが、昨年のような二桁成長とはなっていない。需要面をみると、小売売上高が急速に伸びつつあることは好材料ではあるものの、昨年を上回る速度で進むインフレや実質可処分所得の伸び悩みもあり、家計の消費需要が今後どこまで伸びるかは疑問である。さらに問題なのは、投資の低迷である。昨年は、GDP経済成長率を大きく上回る固定資本投資増を実現し、いわば投資ブームともいえる状態であった。ところが今年に入って、その勢いが大きくそがれている。分野別では、輸送部門(パイプラインを含む)で投資が増えている一方、製造業では減少している。

一方、意外と健闘しているのは対外経済関係である。輸入については、大方の予想通り、家計の可処分所得増や設備輸入増などを背景として、増加基調が続いている。1月～5月までの輸入は、前年同期比で17%の増加となった。しかし、輸出が減少するのではないかという予想は、現実のものとはなっていない。主要な輸出品である原油の国際価格が大きく崩れていないことが一つの要因である。「北海ブレント」は年初来、1バレル24ドル～30ドルの範囲で推移している。昨年後半のような30ドルを越すレベルではないが、ロシアにとっては望ましい範囲にあると言える。

公益事業改革

公益事業改革は、長らくロシアの構造改革政策の主要課題となっていたが、複雑な利害関係がからむため、改革の道筋を示すこと自体が難しい状況であった。ようやく最近になって、鉄道及び電力分野で改革の方針が示された。5月19日に「ロシア連邦電力改革の基本方向」が閣議決定され、5月21日には「ロシア連邦鉄道構造改革プログラム」が政令として公布された。今回公表された内容は、いずれも妥協の産物であるが、どちらかという改革される側(「ロシア統一エネルギー」及び「鉄道省」)が主張してきた内容に近いものとの見方がなされている。

鉄道分野の改革は、2001年から2010年までの10年間に3段階に分けて実施することとされた。2002年までの第1段階には、政府による管理機能と経営機能を分離して後者を担う株式会社「ロシア鉄道」を設立すること、貨物輸送に従事するオペレーター企業を設立すること、インフラへの無差別アクセスを確保することなどが盛り込まれている。

第2段階(2003～2005年)では、株式会社「ロシア鉄道」の各部門(長距離旅客輸送、特殊貨物輸送、近郊旅客輸送、補修等)を分社化することとしている。第3段階については、具体的な記述は少なく、株式の売却を進めるなどして改革に必要な資金確保に努めることとなっている。

電力分野の改革も3段階に分けて進められる。電力の場合は既に連邦電力卸売市場が存在するなど、鉄道分野に比べれば市場化が進んでいる。今回示された基本方向では、自然独占の性格が強い送電部門を別会社として分離した上で、電力卸売市場や小売市場を整備することが謳われている。安定供給に対する配慮も見られるものの、全体としては市場化を推し進めようとする内容である。この改革が実施された場合、現在でも電力供給に不安が多い極東地域で、さらに問題が深刻になることが心配される。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1Q	00年2Q	00年3Q	00年4Q	01年1Q	01年1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(%)	0.8	4.9	3.2	8.3	8.4	6.7	7.9	6.8	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	2.0	5.2	11.0	11.9	14.3	12.0	11.9	9.6	5.2	7.8	3.1	4.7	7.0	7.0
農業生産(%)	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	0.3	0.3	1.3	0.5	0.8	1.7
固定資本投資(%)	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	19.6	19.7	16.1	4.1	8.1	3.0	2.1	3.6	5.0
小売売上高(%)	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	8.3	7.3	8.7	8.9	11.0	12.6
消費者物価(%)	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	7.1	2.8	5.1	7.1	9.0	10.9
実質可処分所得(%)	3.4	18.1	14.8	9.1	8.8	11.1	11.8	6.2	4.4	8.8	2.6	2.6	6.4	4.5
失業率(%)	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.6	-
貿易収支(十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.38	14.63	15.60	16.09	14.52	5.17	4.65	4.70	4.31	-
経常収支(十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.90	10.94	10.55	12.92	11.71	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.6	3.2	1.2	2.5	2.1	3.3	3.0	2.5	2.9	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。

イタリックは推計値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、経済企画庁「海外経済データ」「ロシアの社会・経済情勢2001.5」